

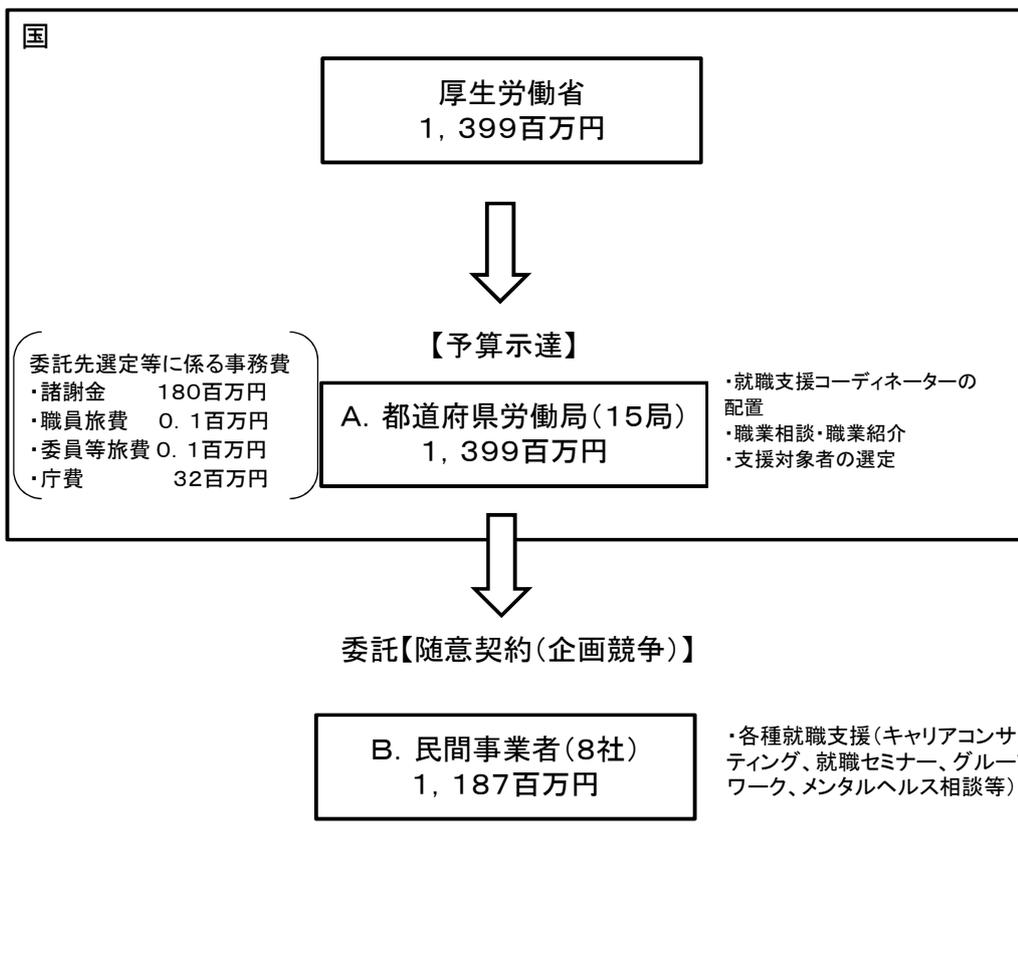
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	長期失業者等総合支援事業（復興関連事業）			担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官室 畑 俊一				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	平成27年3月30日付け職発0330第28号『「長期失業者等総合支援事業実施要領」の改正について』等					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、公共職業安定所が実施する職業紹介を軸に、民間職業紹介事業者への委託による総合的な就職支援を実施することによって、長期失業者等の早期再就職を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1年以上の長期にわたり失業している者(長期失業者)及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、再就職支援の充実・強化を図るため、公共職業安定所が実施する職業紹介を軸に民間職業紹介事業者への委託によるキャリア・コンサルティング、就職セミナー、グループワーク、求人情報の提供、職業紹介、職業生活に必要な生活習慣の指導、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談、就職後の職場定着支援などの就職支援を総合的に実施することによって、長期失業者の早期再就職を促進する。 なお、本事業は就職支援期間6ヶ月、職場定着支援3ヶ月の9ヶ月を支援期間の限度として実施しており、当該支援期間終了後に委託費を支払うことから、2年間の国庫債務負担行為を組んでいる。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,874	2,080	2,025	730	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,874	2,080	2,025	730	0			
	執行額		1,284	1,374	1,399	-	-			
執行率 (%)		69%	66%	69%	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	平成27年度の支援開始者の就職率を60%以上とする。 ※平成27年度末で事業終了のため、平成28年度は設定していない。		支援開始者の就職率		成果実績	%	75	61.3	支援実	-
					目標値	%	50	53	60	-
					達成度	%	150	115.7	支援実	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	支援開始者数 ※平成27年度末で事業終了のため、平成28年度は設定していない。		活動実績		人	4,120	4,020	1,651	-	
			当初見込み		人	3,800	3,800	1,600	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:「委託費(執行額):千円」/Y:「支援開始者数:人」 ※支援期間が9ヶ月あり支援開始の翌年度に経費を執行するためコスト計算は1年ずれる。		単位当たり コスト		円	237,292	268,252	295,274	442,156	
			計算式		X / Y	1,041,000 /4,387	1,105,200 /4,120	1,187,000 /4,020	730,000 /1,651人	
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0	0	公開プロセスでの評価結果を踏まえた廃止による減(28年度要求においては、本事業のスキーム上、支援期間を9ヶ月と設定し、国庫債務負担行為により委託先と2年契約を結んでいるため、27年度事業開始分の経過措置のみを計上している)					
	職員旅費		1	0						
	委員等旅費		0	0						
	庁費		9	0						
	職業講習等委託費		720	0						
計		730	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること							
	施策	公共職業安定定期関東における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.6	30.9	31.1	-	-
			目標値	%	30	32	31.6	-	32.4
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を実施することにより、長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に、民間職業紹介事業者への委託による総合的な就職支援を実施することによって、長期失業者等の早期再就職を促進する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	減少傾向にあるとは言え、長期失業者数は高水準にあり、長期失業者等の再就職支援の充実・強化は急務。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティーネットを担う国が実施すべき事業である。特に、長期失業者のような就職困難者には国の主導による手厚い支援が必要。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	平成27年度については、一部の労働局が一者応募となっているが、その他の労働局については二者以上の応募があったところである。調達方法については、平成27年度までは随意契約(企画競争)としていた。(平成28年度は平成27年度事業の経過措置のみで調達は行わない。)						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去の関係事業の実施状況を踏まえ、支援内容、委託契約、委託費単価等について検討し、より効果的、効率的に実施できるよう事業を設計している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費は、支援開始者数及び就職者数に基づく単価契約としており、真に必要なものに限定。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成27年度の委託費は、平成26年度分を後年度負担により執行するものであるが、支援途中での辞退者があること等による執行残が生じたものである。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	長期失業者の減少傾向を踏まえ、平成27年度は対象地域を15地域から9地域へと縮減。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度事業は、平成28年11月まで支援を実施しているため実績は把握できないが、平成26年度については目標を上回る就職率を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標を上回る実績を上げている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業の支援期間は9ヶ月あるため、平成27年度執行分は平成26年度に支援を開始した者に関する実績である。支援開始者数、就職率ともに当初見込みを上回る実績を上げており、事業は効果的に行われていると考える。一方、事業創設時に比べて、雇用情勢が改善し、長期失業者が減少傾向にあることを踏まえて、平成27年度からは、実施地域を15地域から9地域へ見直しを行った。				
	改善の方向性	公開プロセスでの評価結果を踏まえ平成27年度で廃止とする。 なお、平成27年度は対象地域を長期失業者の多い地域に重点化するとともに、対象人数を縮減している。				
外部有識者の所見						
27年度事業レビューによって廃止となった事業のため、28年度に残る事業を終結することになっている。よって、同事業に対する論評はない。(増田 正志)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成27年度公開プロセスの評価結果を踏まえ、予定通り平成28年度をもって終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
<p>公開プロセス実施年：平成27年度 レビューシート番号・事業名：490・長期失業者等総合支援事業 結果：廃止</p> <p>とりまとめコメント：雇用失業情勢の改善によって長期失業者が減少していること、事業の効果測定などが十分でないことにかんがみ、本事業はいったん廃止することが必要。なお、今後、雇用失業情勢を踏まえつつ長期失業者に対する就職支援の一部を民間職業紹介事業者に委託する事業を検討することは妨げないが、その場合は、本事業に関する議論を踏まえ、就職後の職場定着状況の厳格化、対象者の選定基準の明確化、対象者の属性等を踏まえた事業の効果測定、目的・効果・実績を検討したうえで適切な予算規模を設定していくなどに留意し、より実効あるものとなるようにすることが必要。</p> <p>本事業の支援機関は9ヶ月であるため、平成25年度より国庫債務負担行為により契約を行っている。(2年国債)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	32	平成24年度	947	
平成25年度	474	平成26年度	479	平成27年度	490	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京労働局			B.民間事業者(株式会社 東京リーガルマインド)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	就職支援コーディネーター謝金	37	事業費	各種就職支援の実績経費	400
	職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0		(支援開始者数及び就職者数に基づく単価契約)	
	委員等旅費	就職支援コーディネーターの事業所訪問等に係る旅費	0			
	庁費	長期失業者等総合支援事業の運営に係る経費	7			
	計		44	計		400

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	就職支援コーディネーター謝金等	44	-	-	-	
2	大阪労働局	-	就職支援コーディネーター謝金等	38	-	-	-	
3	神奈川労働局	-	就職支援コーディネーター謝金等	15	-	-	-	
4	山形労働局	-	就職支援コーディネーター謝金等	12	-	-	-	
5	福岡労働局	-	就職支援コーディネーター謝金等	12	-	-	-	
6	兵庫労働局	-	就職支援コーディネーター謝金等	12	-	-	-	
7	北海道労働局	-	就職支援コーディネーター謝金等	11	-	-	-	
8	千葉労働局	-	就職支援コーディネーター謝金等	10	-	-	-	
9	愛知労働局	-	就職支援コーディネーター謝金等	10	-	-	-	
10	新潟労働局	-	就職支援コーディネーター謝金等	9	-	-	-	

